

交付運用報告書

UBS米国成長株式リスク・
コントロール・ファンド

追加型投信／海外／株式

第10期（決算日2023年2月14日）
作成対象期間（2022年2月15日～2023年2月14日）

第10期末（2023年2月14日）

基準価額	20,757円
純資産総額	8,512百万円
騰落率*	-14.7%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、高い収益性、成長性が期待される米国株式に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

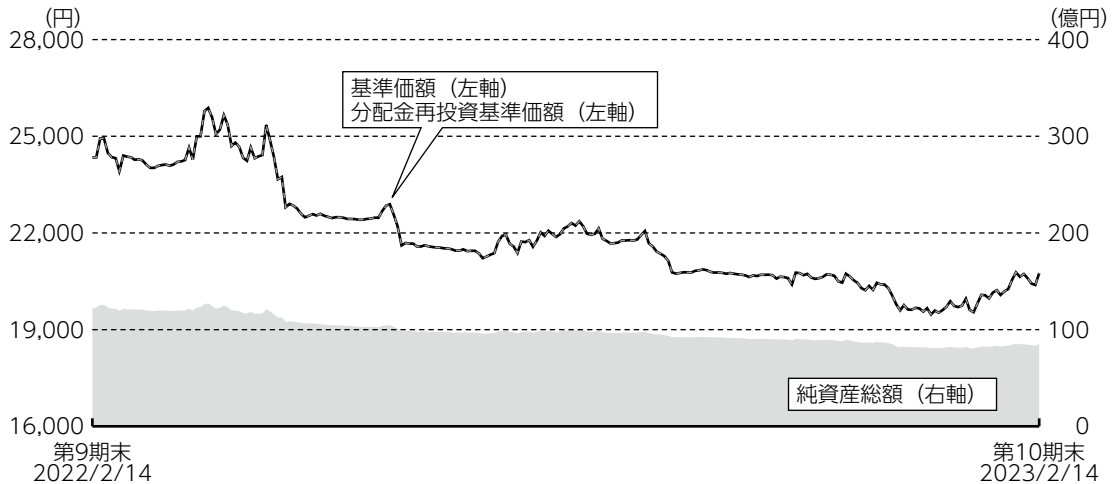
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年2月14日～2023年2月14日)



第10期首：24,342円

第10期末：20,757円（既払分配金 0円）

騰落率：－14.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は3,585円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は－14.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、米ドル高・円安の進行がプラスに作用したものの、保有株式の株価下落のほか、リスク・コントロール戦略もマイナスに作用し、前期末比で下落する結果となりました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2022年2月15日～2023年2月14日)

円	
期初基準価額	24,342
期末基準価額	20,757
期初－期末	－3,585
市場効果*1	891
株式部分	－2,960
為替部分	3,851
要因 戦略効果*2	－4,020
信託報酬等*3	－456
(内分配金)	0

要因分解はあくまで試算です。

上記の基準価額は分配金落ち後です。

*1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。

*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。

*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

1万口当たりの費用明細

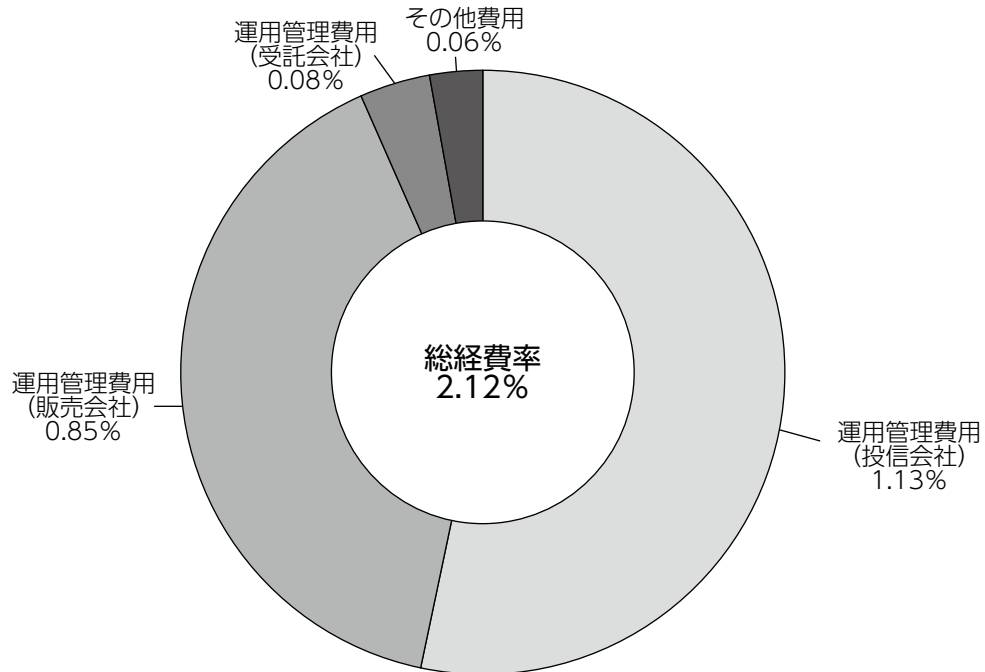
項 目	当期 2022/2/15～2023/2/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	449円	2.057%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は21,820円です。
(投信会社)	(247)	(1.133)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(185)	(0.847)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.077)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	11	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.021)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0.027)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	12	0.055	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.023)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(3)	(0.017)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(1)	(0.004)	先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合計	472	2.161	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

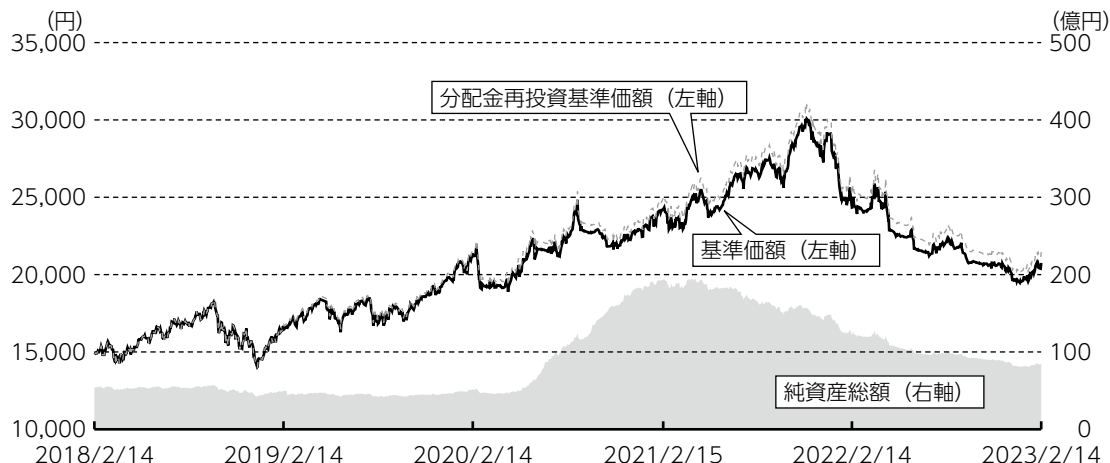
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年2月14日～2023年2月14日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年2月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年2月14日 期初	2019年2月14日 決算日	2020年2月14日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月14日 決算日	2023年2月14日 決算日
基準価額 (円)	14,848	16,579	21,182	24,190	24,342	20,757
期間分配金合計（税込み） (円)	—	200	200	200	100	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	13.0	29.0	15.1	1.0	△ 14.7
純資産総額 (百万円)	5,358	4,952	5,122	19,310	12,241	8,512

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当期の米国株式市場は大きく下落しました。期の序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した長期金利の急上昇のほか、2022年2月終盤のロシアによるウクライナ侵攻とこれに伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締め加速観測などの悪材料が重なり、株価は大幅に下落しました。6月半ばには、FRBの利上げ加速に対する警戒感が一時後退したことに加え、値ごろ感から買い戻しの動きも活発化して、株価は回復に向かう局面もありました。しかし8月半ば以降は、インフレ抑制を重視するパウエルFRB議長のタカ派的発言から大幅利上げの長期化観測が広がる中、世界的な景気後退リスクが意識されて再び下落基調となりました。2022年終盤以降は、インフレのピークアウト観測と利上げ幅の縮小などに下支えされて株価は持ち直しに転じたものの、それまでの下げを埋めるには至りませんでした。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、インフレ環境下で価格変化に敏感になった消費者を捉え、高い集客力が期待できる会員制ディスカウントストアのBJ'sホールセール・クラブ・ホールディングスや、ブランド力を強みに高水準で安定的なキャッシュフローの創出が見込まれる飲料・食品メーカーのペプシコなどの新規組み入れにより、また資本財・サービスでは、金融引き締めの影響で設備投資の大きな伸びが期待できない中でも構造的に需要増加が見込まれる防衛や省力化・自動化関連（ハネウェル・インターナショナル）のほか、温暖化に伴う天災・気象リスク分析（ベリススク・アナリティックス）や再生可能エネルギー関連（ショールズ・テクノロジーズ）への新規ポジション構築により、それぞれセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、景気減速の影響で主力の広告収入の伸び鈍化が懸念されることに加えて、金利上昇によるバリュエーション調整リスクも高まったと判断したネット検索大手のアルファベットや、SNS運営のメタ・プラットフォームズの保有比率を大きく引き下げたほか、一般消費財・サービスでは、同じく景気減速による業績への悪影響が免れないとみたオンライン旅行予約のブッキング・ホールディングスや自動車部品メーカーのアプティブ、ゼロコロナ政策を徹底する中国の売上比率も大きいスポーツ用品大手のナイキの全売却などにより、それぞれセクターウェイトを大きく引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・ VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
 - ※ 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
 - ※ 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・ 期初の2022年2月は、一旦の市場鎮静化を観測したことから、月上旬にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%へ引き上げていたものの、その後、ロシアのウクライナ侵攻などにより市場が不安定化したため引き下げを実施し、月末時点では0%としました。3月も、不安定な相場が継続したものの、ロシア・ウクライナ停戦交渉の進展期待などを背景にリスク選好が回復したため、同月後半にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げました。4月以降は、市場のテーマが金融政策の方向性とそこから誘引される景気減速懸念に移っていく展開となりました。利上げ加速と景気後退への懸念が高まる中、4月末から5月初めにかけてファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から0%へと引き下げました。その後、6月上旬に一旦50%に引き上げましたが、同月中旬に再度0%としました。7月は、パウエルFRB議長の発言などから今後の利上げ幅縮小観測が広がったため、金利が低下、株価が上昇しました。市場が安定を取り戻したことを受けて、同月前半にファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%から50%に引き上げました。8月に入り、市場は再度リスクオフに転換しました。FRB高官のタカ派的な発言に加え、パウエルFRB議長がインフレ抑制のため積極的な利上げを継続する方針を示したことから、株式市場は大きく下落しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月初より50%を維持しましたが、月末にかけて0%に引き下げました。その後9月上旬に一時的に50%に引き上げたものの、景気後退懸念の再燃からリスク回避の動きが再び強まったため、同月末にかけて再び0%に引き下げ、10月まで維持しました。11月は、消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて利上げ幅縮小観測が広がったため市場は反発、その後もFRB高官の発言などから過度な金融引き締めへの警戒感が後退する展開となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、同月前半に50%に引き上げ、その後も市場が上下動を繰り返す市場環境下で、2023年1月まで50%に維持しました。2月に入り、緩やかな市場鎮静化を観測したことから、月上旬にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げ、これを維持して期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項 目	第10期
	2022年2月15日~2023年2月14日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－ %)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	12,650円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米国の景気とインフレの見通しが定まらない中、株式市場は金利の先行きをめぐる投資家の楽観論と悲観論に左右される展開が続いています。米国景気の底堅さは企業業績にはプラスに作用する一方、サービス業を中心にインフレの高止まりや長期化につながります。インフレが沈静化に向かえば株価の反発も見込まれますが、今後開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果次第では、バリュエーション調整が進む可能性もあると考えます。

当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

当ファンドは、2023年2月14日に信託期間の終了を迎える予定でしたが、引き続き受益者に投資機会を提供できるよう信託期間を無期限とする約款変更を行いました。（約款変更実施日：2022年5月14日）

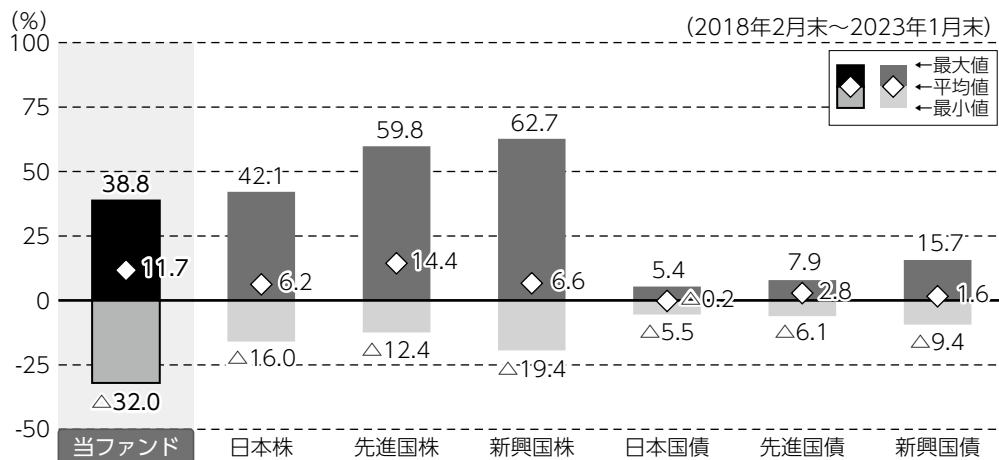
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、高い収益性、成長性が期待される米国株式^{*1}に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*2}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 *1米国の証券取引所に上場している株式をいいます。 *2VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 *3「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド＞	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。

	ベビーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド＞	マザーファンドを通じて現物株式への投資を行い、また株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。 マザーファンド受益証券への投資は高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 マザーファンドを通じて投資を行う実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
運用方法	マザーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	現物株式の銘柄選択にあたっては、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。 現物株式への投資に加え、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。 現物株式の組入比率は、株価指数先物取引にかかる委託証拠金の水準等を勘案し決定するものとします。株価指数先物取引の組入比率は、VIX指数の絶対水準およびVIX指数の傾きに応じて算出されたシグナルに基づき売り建てまた買い建てを行い決定されます。現物株式に株価指数先物を合成した実質株式組入比率は、信託財産の純資産総額の概ね100%～0%の範囲とし、基本的には100%、50%、0%の3通りとなることを目指します。実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、米国株式の運用の指図に関する権限を委託します。 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、アルゴリズムに基づいた株価指数先物取引の運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月14日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

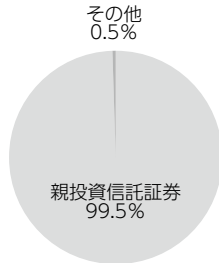
(2023年2月14日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

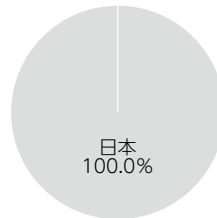
銘 柄	比率 (%)
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	99.5

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

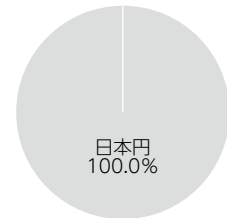
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項 目	第10期末 2023年2月14日
純資産総額	8,512,888,797円
受益権総口数	4,101,254,534口
1万口当たり基準価額	20,757円

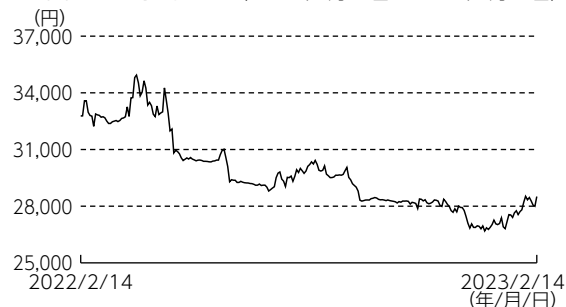
(注) 当期（第10期）中における追加設定元本額は136,852,936円、同解約元本額は1,064,472,504円です。

組入上位ファンドの概要

(2023年2月14日現在)

◆UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

基準価額の推移 (2022年2月14日～2023年2月14日)



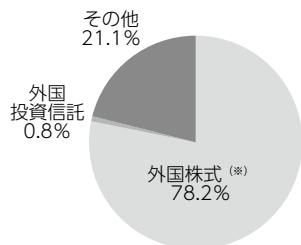
組入上位10銘柄 (銘柄数：48銘柄)

銘柄名	業 種	国/地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	7.8
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	7.4
AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	5.3
MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.7
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	3.0
ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	2.2
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.1
ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.1
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	2.1
TRANSDIGM GROUP INC	資本財	アメリカ	1.9

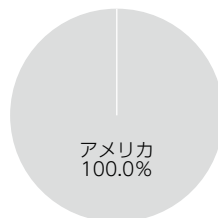
組入上位銘柄 (デリバティブ取引) (銘柄数：1銘柄)

銘柄名	買建/売建	国/地域	比率(%)
EMIN R1000 GROWTH	買建	アメリカ	17.5

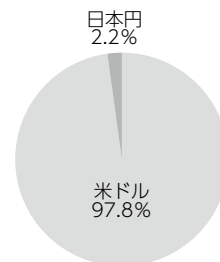
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(※) 株価指数先物を、純資産総額に対して別に17.5%買建てています。

(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022/2/15～2023/2/14	
	金額	比率
売買委託手数料	14円	0.048%
（株式）	(6)	(0.021)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(8)	(0.027)
有価証券取引税	0	0.001
（株式）	(0)	(0.001)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
その他費用	8	0.026
（保管費用）	(7)	(0.023)
（その他）	(1)	(0.003)
合計	22	0.075

※期中の平均基準価額は29,664円です。

（注1）「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。